公共事業再評価調書

(1/3)

0)

整理番号 H 18 - 3

0)

担当部課名	農林水産部	農村整備課	寸整備課			0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 4 5 noson @pref.aomori.lg.jp		
再評価実施要件	未着工	長期継続	(5年)	再評価後 (年)	その他 ()

1 事業概要 <u>ー</u> その他 (市町村 事業種別 農業農村整備事業 事業主体 八戸市、新郷村、 五戸川3期 市町村名 事業名 県営防災ダム事業 地区名等 五戸町 県単独 財源·負担区分 事業方法 国庫補助 玉 55 % 県 40 % 市町村 その他 % 年度 採択年度 平成 / 工事着手 平成 13 年度) 平成 13 年度 (用地着手 終了予定年度 平成 21 年度 平成 月 工期変更 平成 年 当初計画時 年度 本地区は既に設置済みの二ノ倉ダム(S46竣工)及び又木戸ダム(S53竣工)について、老朽化が進行している施設を改修、更新することで洪水調節機能を維持し、ダム下流域の農地及び農業用施設等を洪水被害から守るものであ 事業目的 る。 X 当初計画時 再評価時 増 減 分 漏水観測設備・照明・警報設備(二3・又2) 走 式 0 力 1 遮水舗装改修・天端As改修(二) 式 式 0 式 堤体改修・法面改修(又) 式 式 0 式 主な内容 ゲート施設改修(二2・又1) 式 0 式 式 物価上昇により事業費が微増となった。 注) 上記表中の「二」は二ノ倉ダムを「又」は又木戸ダムを表す。 当初計画時総事業費 1,000 百万円 (単位:百万円) ~15年度 16年度 17年度 18年度 小 計 19年度~ 合 計 248 100 150 100 598 1,012 事業費 (うち用地費) 0) 0)) (年 月変更 実 績 248 598 414 1,012 100 150 100

2 評価指標及び項目別評価

(うち用地費)

(1) 事業の進持	步状況			(A) · B · C	
			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	
事		事業費割合	59.1 % [/]	100 % [/]	
		(うち用地費)	(%)[/]	(%)[/]	
事業の進捗状況		漏水観測・照明・警報設備(55百万円)	100 %	100.0 %	
	主要工種 毎割合	遮水舗装改修・天端As改修(510百万円)	37 %	100.0 %	
	(事業費)	堤体改修・法面改修 (341百万円)	73 %	100.0 %	
		ゲート施設改修 (106百万円)	100 %	100.0 %	
説明	したことにより、300百万円の大幅なコスト縮減を図った。このため、事業費ベースの進捗率は37%となっているが、 実質的には完了している。 こうしたことから、今後は法面改修などの整備を行い、主要工事は平成19年度に完了する予定である。				
問題点・ 解決見込み					
事業効果 発現状況	害が未然に防止		の機能が十分発揮され、ダム下流均効果が見込まれる。	或の農地及び農業用施設等の洪水被	

整理番号 H 18 - 3

(2)	社会経済的	青勢の変化 (A)・	B · C		
社会的評	おける評価	[全国の評価]	ためには、洪 できない。ま		
価					
	必要性	二ノ倉・又木戸の両ダム下流域には約435haの優良農地が存在することから、洪水被害から農地や農業 用施設を守る必要がある。	a. b		
	適時性	ダム施設の耐用年数は、遮水舗装・テレメータ・気象・漏水施設等は10年、ゲート・法面法枠工は30年となっているが、ダム完成後、約30年間は改修や更新が行なわれていないことから、ダム遮水能力の低下や、管理設備の老朽化による誤作動等が多発しており、早急な整備が求められている。			
	地 元 の 建進体制等	ダム建設にあたり関係市町村及び土地改良区により組織された「五戸川防災ダム建設促進協議会」が組織され、本事業を円滑に推進する体制が確立している。 (八戸市、五戸町、新郷村、倉石土地改良区ほか4土地改良区、1用水組合)	l a.b		
	効 率 性	-			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) · B · C

区分	主 な 項 目	当初計画時		再評価時		増	減
	(1)防災ダム事業	1,050 首	万円	1,067	百万円		17 百万円
	(2)	百	万円		百万円		0 百万円
費用項目	(3)	百	5万円		百万円		0 百万円
(C)	(4)	百	万円		百万円		0 百万円
	(5)	百	万円		百万円		0 百万円
	総 費 用	1,050 首	万円	1,067	百万円		17 百万円
	(1)安全性向上効果	27 首	万円	32	百万円		5 百万円
	(2)維持管理節減効果	45 首	5万円	49	百万円		4 百万円
便益項目	(3)更新効果	781 菅	万円		百万円		71 百万円
(B)	(4)災害防止効果	683 ≧	万円	887	百万円	2	204 百万円
	(5)廃用損失	-62 百	万円	-33	百万円		29 百万円
	総便益	1,474 首	万円	1,787	百万円	3	313 百万円
	B / C			1.67			

【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)

農林水産省構造改善局長通達(土地改良事業における経済効果の測定方法)

【費用対効果分析における特記事項】

(4) コスト縮減	・代替案の検討状況	$(A) \cdot E$	3 · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 二ノ倉ダム堤体の表面遮水工は、当初計画では再度アスファルト舗装を行ない、機能維持をしていたが、実施に際し、工法を再検討した結果、合成繊維にアスファルトを含ませたアスプトの貼付工法が経済的で施工性が良く、機能維持も図れることが確認できたため、これを採用円のコトス縮減を図った。	ファルトシー	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 改修工法の選定にあたっては、経済性、安全性等を総合的に検討しており、代替案は見当だ	<u>-</u> らない。	a. b

(5) 評価に当力	こり特に考慮すべき点		$(A) \cdot B \cdot C$
住民ニーズの 把握状況	【住民ニーズの把握方法】 土地改良法に基づき同意徴集を行なっている。 また、ダム建設にあたり関係市町村及び土地改 良区により組織された「五戸川防災ダム建設促進 協議会」を通じて地元ニーズの把握に努め、合意 形成を図りながら進めている。	【住民ニーズ・意見】 受益者の同意率は97%(同意者698人人)となっている。 また、「五戸川防災ダム建設促進協議は、毎年、事業実施内容の説明を行なって中で地域住民からの意見では、ダムの果く認められ、早期事業完了が望まれてい	会」において ており、その たす役割が広
環境影響への配慮	[地域別環境配慮指針への対応] 地域区分 H2a (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 下流域の河川環境に影響のないように、濁水処理プラントを設置してダム工事を実施した。	【開発事業等における環境配慮指針への対別 (1)対応状況 配慮している 配慮 (2)対応内容 ダム周辺の自然環境を変化させることの 工事の範囲は既存ダムの施設のみの更新 る。	していない のないよう、
地域の立地特性	特定農山村、過疎地域、振興山村地域		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由				Kから守り、地域農業の安定化を図るとともに、一般公共 b、継続して実施する必要がある。
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり		対応方針(乳	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続計画変更		中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)		
附帯意見						
評価理由						